第　13　期　事　業　年　度

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

財　務　諸　表

国立大学法人兵庫教育大学

目　　次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー 計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
（2）たな卸資産の明細	10
（3）貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
（4）資本金及び資本剰余金の明細	12
（5）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
－1　積立金の明細	13
－2　目的積立金の取崩しの明細	13
（6）業務費及び一般管理費の明細	14
（7）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
－1　運営費交付金債務	16
－2　運営費交付金収益	16
（8）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
－1　施設費の明細	17
－2　補助金等の明細	17
（9）役員及び教職員の給与の明細	18
（10）開示すべきセグメント情報	19
（11）寄附金の明細	20
（12）受託研究の明細	21
（13）共同研究の明細	22
（14）受託事業等の明細	23
（15）科学研究費補助金等の明細	24

貸 借 対 照 表

（平成29年3月31日）

単位：千円

資産の部					
Ⅰ　固定資産					
1	有形固定資産				
	土地		7,332,720		
	建物	6,517,655			
	建物減価償却累計額	△ 3,139,537	3,378,118		
	構築物	780,039			
	構築物減価償却累計額	△ 583,081	196,959		
	機械装置	27,898			
	機械装置減価償却累計額	△ 8,534	19,363		
	工具器具備品	845,751			
	工具器具備品減価償却累計額	△ 659,759	185,993		
	図書		1,970,389		
	美術品・収蔵品		11,055		
	車両運搬具	40,104			
	車両運搬具減価償却累計額	△ 36,994	3,110		
	有形固定資産合計		13,097,706		
2	無形固定資産				
	ソフトウェア		10,365		
	電話加入権		1,020		
	無形固定資産合計		11,385		
3	投資その他の資産				
	預託金		159		
	敷金及び保証金		60		
	投資その他資産合計		219		
	固定資産合計			13,109,310	
Ⅱ　流動資産					
	現金及び預金		585,539		
	未収学生納付金収入		8,742		
	その他未収入金		39,688		
	たな卸資産		3,699		
	未収収益		8		
	立替金		176		
	流動資産合計			637,851	
	資産合計				13,747,161
負債の部					
Ⅰ　固定負債					
	資産見返負債				
	資産見返運営費交付金等	667,676			
	資産見返補助金等	21,187			
	資産見返寄附金	59,500			
	資産見返物品受贈額	1,697,133	2,445,496		
	長期リース債務		53,279		
	固定負債合計			2,498,775	
Ⅱ　流動負債					
	運営費交付金債務		38,640		
	預り補助金等		370		
	寄附金債務		39,798		
	前受受託研究費		247		
	前受共同研究費		495		
	前受金		3,356		
	預り金		123,652		
	未払金		432,180		
	未払費用		15		
	未払消費税等		2,519		
	リース債務		54,300		
	流動負債合計			695,571	
	負債合計				3,194,346
純資産の部					
Ⅰ　資本金					
	政府出資金		12,418,198		
	資本金合計			12,418,198	
Ⅱ　資本剰余金					
	資本剰余金		1,680,755		
	損益外減価償却累計額		△ 3,628,919		
	資本剰余金合計			△ 1,948,164	
Ⅲ利益剰余金					
	前中期目標期間繰越積立金		12,951		
	当期未処分利益		69,830		
	（うち当期総利益）		（69,830 ）		
	利益剰余金合計			82,781	
	純資産合計				10,552,815
	負債及び純資産合計				13,747,161

損 益 計 算 書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

単位：千円

経常費用				
業務費				
教育経費		806,150		
研究経費		149,559		
教育研究支援経費		142,023		
受託研究費		5,416		
受託事業費		62,349		
役員人件費		67,065		
教員人件費				
常勤教員給与	2,246,495			
非常勤教員給与	199,099	2,445,594		
職員人件費				
常勤職員給与	755,595			
非常勤職員給与	74,335	829,929	4,508,085	
一般管理費			208,770	
財務費用				
支払利息			2,060	
経常費用合計				4,718,916
経常収益				
運営費交付金収益			3,437,775	
授業料収益			777,462	
入学金収益			135,328	
公開講座等収益			168	
検定料収益			26,748	
受託研究収益			5,416	
研究関連収益			18,720	
受託事業等収益			62,347	
寄附金収益			29,569	
施設費収益			20,077	
補助金等収益			53,626	
資産見返負債戻入				
資産見返物品受贈額戻入		23,093		
資産見返運営費交付金等戻入		65,018		
資産見返寄附金戻入		2,709		
資産見返補助金等戻入		7,368	98,187	
財務収益				
受取利息			122	
雑益				
財産貸付料収入		60,044		
論文審査手数料収入		1,185		
大学入試センター試験実施料収入		5,292		
文献複写収入		731		
相談料収入		5,465		
免許状更新講習料収入		20,682		
その他収入		17,907	111,305	
経常収益合計				4,776,849
経常利益				57,933
臨時損失				
固定資産除却損				1,344
臨時利益				
固定資産売却益			60	
資産見返運営費交付金等戻入			1,311	
資産見返寄附金戻入			33	1,404
当期純利益				57,993
前中期目標期間繰越積立金取崩額				11,837
当期総利益				69,830

キャッシュ・フロー計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ	**業務活動によるキャッシュ・フロー**	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 915,805
	人件費支出	△ 3,318,982
	その他の業務支出	△ 264,064
	運営費交付金収入	3,492,360
	授業料収入	708,159
	入学金収入	129,758
	公開講座等収益	168
	検定料収入	26,748
	受託研究収入	4,933
	共同研究収入	495
	受託事業等収入	51,072
	補助金等収入	60,511
	寄附金収入	21,044
	財産貸付料収入	60,163
	大学入試センター試験実施料収入	5,292
	預り金の増加額	11,003
	その他の収入	64,434
	小　計	137,288
	国庫納付金の支出額	△ 1,072
	業務活動によるキャッシュ・フロー	136,216
Ⅱ	**投資活動によるキャッシュ・フロー**	
	定期預金預入による支出	△ 193,925
	定期預金払戻による収入	3,910
	有形固定資産の取得による支出	△ 103,719
	有形固定資産の売却による収入	60
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,322
	施設費による収入	63,730
	小　計	△ 232,267
	利息の受取額	114
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,152
Ⅲ	**財務活動によるキャッシュ・フロー**	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 57,490
	利息の支払額	△ 2,060
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,550
Ⅳ	**資金に係る換算差額**	－
Ⅴ	**資金増加額**	△ 155,486
Ⅵ	**資金期首残高**	512,816
Ⅶ	**資金期末残高**	357,330

利益の処分に関する書類

単位：円

Ⅰ	当期未処分利益		69,830,112
	当期総利益	69,830,112	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金	1,295,685	
	国立大学法人法第３５条において準用する 独立行政法人通則法第４４条第３項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究充実積立金	68,534,427	69,830,112

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務費用			
	（1） 損益計算書上の費用			
	業務費	4,508,085		
	一般管理費	208,770		
	財務費用	2,060		
	臨時損失	1,344	4,720,260	
	（2） （控除）自己収入等			
	授業料収益	△ 777,462		
	入学金収益	△ 135,328		
	公開講座等収益	△ 168		
	検定料収益	△ 26,748		
	受託研究収益	△ 5,416		
	受託事業等収益	△ 62,347		
	寄附金収益	△ 29,569		
	資産見返寄附金戻入	△ 2,709		
	財務収益	△ 122		
	財産貸付料収入	△ 60,044		
	論文審査手数料収入	△ 1,185		
	大学入試センター試験実施料収入	△ 5,292		
	文献複写収入	△ 731		
	相談料収入	△ 5,465		
	免許状更新講習料収入	△ 20,682		
	その他収入	△ 17,907		
	臨時利益	△ 93	△ 1,151,266	
	業務費用合計			3,568,994
Ⅱ	損益外減価償却等相当額			252,650
Ⅲ	損益外減損損失相当額			－
Ⅳ	損益外有価証券損益相当額（確定）			－
Ⅴ	損益外有価証券損益相当額（その他）			－
Ⅵ	損益外利息費用相当額			－
Ⅶ	損益外除売却差額相当額			45
Ⅷ	引当外賞与増加見積額			△ 2,433
Ⅸ	引当外退職給付増加見積額			27,813
Ⅹ	機会費用			
	政府出資等の機会費用			6,514
ⅩⅠ	（控除）国庫納付額			－
ⅩⅡ	国立大学法人等業務実施コスト			3,853,583

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成２８年２月１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省，日本公認会計士協会平成２８年４月２１日改訂））を適用して，財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用している。

なお，退職一時金については費用進行基準を，「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また，「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得た学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としているが，主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	６～５０年
構築物	７～６０年
機械及び装置	６～１７年
工具器具備品	４～１５年
船舶	５年
車両運搬具	４～６年

なお，受託研究収入により購入した償却資産については，当該受託研究期間を耐用年数としている。

また，特定の償却資産（国立大学法人基準第８４）の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却している。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため，賞与引当金は計上していない。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

また，当期末における引当外賞与見積額は，186,005 千円である。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上していない。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，基準第８７条第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

また，当期末の引当外退職給付見積額は，2,724,219 千円である。

５．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権は貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し，それぞれ回収不能見込額を計上している。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　　評価基準　　低価法
　　評価方法　　最終仕入原価法

７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　第346回国債の平成２９年３月末利回りを参考に0.065%で計算している。

８．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

９．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税込方式によっている。

（表示方法の変更）

　国立大学法人会計基準の改訂に伴い，当事業年度より，貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に，損益計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」に，キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に，国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

（キャッシュ・フロー計算書注記）

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	585,539千円
定期預金	△228,209千円
資金期末残高	357,330千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）

　引当外退職給付増加見積額には，国又は地方公共団体からの出向職員分57,082千円が含まれている。

（金融商品の時価等の注記）

１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は，資金運用については，預金，国債,地方債及び政府保証債等に限定し，資金調達については借入元は限定していない。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第３５条が準用する独立行政法人通則法第４７条の規定に基づき，預金のみを運用しており株式等は保有していない。

２．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりである。

単位：千円

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	585,539	585,539	－
(2)未払金	(432,180)	(432,180)	－

(*1)負債に計上されているものについては，（ ）で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金，並びに(2)未払金
これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価格にほぼ等しいことから，当該帳簿価額による。

（重要な債務負担行為）

該当事項なし。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（その他）

金額の端数処理は，各項目で四捨五入を行っているため，合計額と合致しないことがある。

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	5,968,053	43,653	33,753	5,977,952	2,960,567	227,808	－	－	－	3,017,386	
	構築物	736,335	－	3,868	732,467	562,573	13,966	－	－	－	169,893	
	機械装置	1,910	－	－	1,910	1,910	－	－	－	－	0	
	工具器具備品	131,566	－	－	131,566	100,387	10,876	－	－	－	31,179	
	車両運搬具	3,482	－	－	3,482	3,482	－	－	－	－	0	
	計	6,841,345	43,653	37,621	6,847,377	3,628,919	252,650	－	－	－	3,218,458	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	537,783	4,413	2,493	539,703	178,970	30,418	－	－	－	360,733	
	構築物	47,573	－	－	47,573	20,508	3,236	－	－	－	27,065	
	機械装置	25,988	－	－	25,988	6,624	1,529	－	－	－	19,363	
	工具器具備品	736,045	12,944	34,804	714,185	559,372	89,287	－	－	－	154,813	
	図書	1,988,220	9,857	27,687	1,970,389	－	－	－	－	－	1,970,389	
	船舶	774	－	774	－	－	－	－	－	－	－	
	車両運搬具	36,622	－	－	36,622	33,512	1,054	－	－	－	3,110	
	計	3,373,004	27,214	65,759	3,334,459	798,985	125,524	－	－	－	2,535,474	
非償却資産	土地	7,332,720	－	－	7,332,720	－	－	－	－	－	7,332,720	
	美術品・収蔵品	11,055	－	－	11,055	－	－	－	－	－	11,055	
	計	7,343,775	－	－	7,343,775	－	－	－	－	－	7,343,775	
有形固定資産合計	土地	7,332,720	－	－	7,332,720	－	－	－	－	－	7,332,720	
	建物	6,505,836	48,066	36,247	6,517,655	3,139,537	258,226	－	－	－	3,378,118	
	構築物	783,907	－	3,868	780,039	583,081	17,202	－	－	－	196,959	
	機械装置	27,898	－	－	27,898	8,534	1,529	－	－	－	19,363	
	工具器具備品	867,611	12,944	34,804	845,751	659,759	100,163	－	－	－	185,993	
	図書	1,988,220	9,857	27,687	1,970,389	－	－	－	－	－	1,970,389	
	美術品・収蔵品	11,055	－	－	11,055	－	－	－	－	－	11,055	
	船舶	774	－	774	－	－	－	－	－	－	－	
	車両運搬具	40,104	－	－	40,104	36,994	1,054	－	－	－	3,110	
	計	17,558,124	70,867	103,381	17,525,610	4,427,904	378,174	－	－	－	13,097,706	
無形固定資産（特定償却資産以外）	商標権	997	－	－	997	997	8	－	－	－	－	
	ソフトウェア	87,139	2,322	1,389	88,073	77,708	4,336	－	－	－	10,365	
	電話加入権	1,020	－	－	1,020	－	－	－	－	－	1,020	
	計	89,156	2,322	1,389	90,089	78,704	4,344	－	－	－	11,385	
投資その他の資産	預託金	159	－	－	159	－	－	－	－	－	159	
	敷金及び保証金	60	－	－	60	－	－	－	－	－	60	
	計	219	－	－	219	－	－	－	－	－	219	

（注） 当期増加額の主な内容は，以下のとおりです。
（嬉野台）基幹・環境整備（ガス設備）工事に伴う建物附属設備 26,532千円、
共通講義棟空調設備改修工事に伴う建物附属設備　10,941千円、
卓上型NMRの取得による工具器具備品　3,290千円

（2）たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,029	3,699	－	4,029	－	3,699	（注）
計	4,029	3,699	－	4,029	－	3,699	

（注）事務用消耗品などを計上しております。

（3）貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	7,050	1,692	8,742	42	△ 42	－	（注）
計	7,050	1,692	8,742	42	△ 42	－	

（注）貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

（4）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	政府出資金	12,418,198	－	－	12,418,198	
	計	12,418,198	－	－	12,418,198	
資本剰余金	無償譲与	12,075	－	－	12,075	
	寄附金等	0	－	－	0	
	目的積立金	785,523	－	－	785,523	
	施設費	1,126,139	(22,000) 43,653	－	1,169,792	（注1）
	損益外除売却差額相当額	△ 249,013	－	37,621	△ 286,635	（注2）
	計	1,674,723	43,653	37,621	1,680,755	
	損益外減価償却累計額	3,413,845	252,650	37,576	3,628,919	（注3）
	差　引　計	△ 1,739,121	△ 208,997	45	△ 1,948,164	

（注1）当期増加額は，施設費及び施設整備費補助金による（嬉野台）基幹・環境整備（ガス設備）等の固定資産取得に係る計上額であり，（　）書きについては（独）大学改革支援・学位授与機構からの受入額で内数であります。

（注2）当期減少額は，政府から現物出資された固定資産除却等に係る計上額37,621千円であります。

（注3）当期増加額は国立大学法人会計基準84特定に該当する特定の償却資産の償却によるものであり，当期減少額は，特定の償却資産を除却したことによるものであります。

（5）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（5）－1 積立金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
準用通則法第44条第1項積立金	3,089	22,770	25,859	－	（注） 当期積立金 12,908 前中期目標期間繰越積立金からの振替額 9,862 国庫納付金 1,072 前中期目標期間繰越積立金への振替額 24,788
前中期目標期間繰越積立金	9,862	24,788	21,699	12,951	準用通則法第４４条第１項積立金からの振替額 24,788 準用通則法第４４条第１項積立金への振替額 9,862 当期執行額 11,837
計	12,951	47,558	47,558	12,951	

（注） 前中期目標最終年度の準用通則法第44条第1項積立金の期末残高は3,089千円であり，これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益12,908千円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残高9,862千円を加えると，準用通則法第44条第1項積立金は25,859千円となります。
このうち，今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は24,788千円であり，差し引き1,072千円については国庫に納付しました。

（5）－2 目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	先導研究推進機構の整備拡充と新たな「スーパースクールリーダー」養成プログラムの開発経費	退職手当	年俸制導入促進費	その他	計
教育経費	891	－	－	－	891
消耗品費	236	－	－	－	236
備品費	655	－	－	－	655
教員人件費	－	8,882	2,064	－	10,946
小　計	891	8,882	2,064	－	11,837
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－	9,862	9,862
合　計	891	8,882	2,064	9,862	21,699

（6）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
消耗品費	69,685	
備品費	22,835	
印刷製本費	13,489	
水道光熱費	70,636	
旅費交通費	30,025	
通信運搬費	14,010	
賃借料	68,671	
保守費	17,121	
修繕費	36,497	
報酬・委託・手数料	311,663	
奨学費	86,136	
減価償却費	57,746	
その他	7,634	806,150
研究経費		
消耗品費	27,552	
備品費	15,484	
印刷製本費	4,837	
水道光熱費	5,663	
旅費交通費	34,550	
通信運搬費	4,013	
賃借料	17,245	
保守費	2,658	
修繕費	3,992	
行事費	1,986	
諸会費	4,798	
報酬・委託・手数料	19,961	
減価償却費	4,329	
雑費	2,455	
その他	36	149,559
教育研究支援経費		
消耗品費	12,086	
水道光熱費	3,017	
通信運搬費	4,472	
賃借料	9,170	
保守費	14,090	
修繕費	4,362	
報酬・委託・手数料	7,868	
減価償却費	55,959	
図書廃却損	27,686	
その他	3,313	142,023
受託研究費		
消耗品費	1,661	
備品費	1,068	
水道光熱費	1,138	
旅費交通費	180	
減価償却費	1,323	
その他	45	5,416

受託事業費			
常勤教員給与			
給料	1,655		
法定福利費	266	1,921	
非常勤職員給与			
給料	4,459		
法定福利費	591	5,051	
消耗品費		19,995	
備品費		2,319	
印刷製本費		4,028	
水道光熱費		4,493	
旅費交通費		13,532	
報酬・委託・手数料		8,710	
減価償却費		705	
雑費		788	
その他		807	62,349
役員人件費			
報酬		44,560	
賞与		15,661	
法定福利費		6,845	67,065
教員人件費			
常勤教員給与　（注）			
給料	1,335,569		
賞与	419,495		
退職給付費用	229,364		
法定福利費	262,067	2,246,495	
非常勤教員給与　（注）			
給料	188,655		
法定福利費	10,444	199,099	2,445,594
職員人件費			
常勤職員給与　（注）			
給料	505,088		
賞与	148,590		
退職給付費用	207		
法定福利費	101,710	755,595	
非常勤職員給与　（注）			
給料	65,789		
法定福利費	8,546	74,335	829,929
一般管理費			
消耗品費		27,192	
備品費		2,459	
印刷製本費		22,317	
水道光熱費		3,657	
旅費交通費		20,770	
通信運搬費		5,704	
賃借料		3,772	
保守費		39,363	
修繕費		17,198	
広告宣伝費		3,320	
諸会費		4,343	
報酬・委託・手数料		36,875	
租税公課		8,921	
減価償却費		9,806	
その他		3,073	208,770

（注）　常勤職員 ： 国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。

非常勤職員 ： 常勤職員，受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

（7）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（7）－１　運営費交付金債務　　（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成28年度	－	3,492,360	3,437,775	15,945	－	3,453,720	38,640
合　計	－	3,492,360	3,437,775	15,945	－	3,453,720	38,640

（7）－２　運営費交付金収益　　（単位：千円）

業務等区分	平成28年度交付分	合　計
期間進行基準による収益	3,070,349	3,070,349
業務達成基準による収益	123,145	123,145
費用進行基準による収益	244,281	244,281
合　計	3,437,775	3,437,775

（8）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（8）－1　施設費の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	41,730	－	26,749	14,981	（注）
（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22,000	－	16,904	5,096	（注）
計	63,730	－	43,653	20,077	

（注）その他については，修繕費などとして支出されたものであり，施設費収益に振り替えております。

（8）－2　補助金等の明細

（単位：千円）

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	－	18,000	－	－	－	－	18,000	－	当期交付決定額18,000千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教員講習開設事業等補助金	文部科学省	直接経費	－	633	－	－	－	－	263	370	当期交付決定額633千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	41,686	－	6,515	－	－	35,171	－	当期交付決定額41,686千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ひょうご多子世帯保育料軽減事業補助金	兵庫県	直接経費	－	192	－	－	－	－	192	－	当期交付決定額192千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計		直接経費	－	60,511	－	6,515	－	－	53,626	370	当期交付決定額60,511千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	60,511	－	6,515	－	－	53,626	370	当期交付決定額60,511千円

（9）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役　員	常　勤	(56,527) 56,527	4	(6,845) 6,845	－ －	－
	非常勤	3,693	2	－	－	－
	計	60,221	6	6,845	－	－
教員	常　勤	(1,624,184) 1,755,064	218	(262,067) 262,067	(229,364) 229,364	12
	非常勤	188,655	139	10,444	－	－
	計	1,943,719	357	272,512	229,364	12
職員	常　勤	(653,678) 653,678	109	(101,710) 101,710	(207) 207	1
	非常勤	65,789	63	8,546	－	－
	計	719,467	172	110,255	207	1
合　計	常　勤	(2,334,389) 2,465,269	331	(370,622) 370,622	(229,571) 229,571	13
	非常勤	258,137	204	18,990	－	－
	計	2,723,406	535	389,612	229,571	13

① 常勤職員 ： 国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。

非常勤職員 ： 常勤職員，受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

② 金額の（　　）は，退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数であります。

③ 役員の報酬等の支給については，国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職規程に基づき支給しております。

④ 職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学特定有期雇用教職員給与規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程基づき支給しております。

⑤ 報酬又は給与等の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

（10）開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	大　学	附属学校	小　計	法人共通	合　計
業務費用					
業務費	3,031,543	596,856	3,628,399	879,686	4,508,085
教育経費	680,293	111,306	791,599	14,551	806,150
研究経費	147,113	1,593	148,706	853	149,559
支援経費	140,268	14	140,282	1,741	142,023
受託研究費	4,277	－	4,277	1,138	5,416
受託事業費	62,349	－	62,349	－	62,349
人件費	1,997,244	483,942	2,481,186	861,403	3,342,589
一般管理費	5,160	9,966	15,126	193,644	208,770
財務費用	1,840	22	1,862	198	2,060
小　計	3,038,544	606,844	3,645,388	1,073,528	4,718,916
業務収益					
運営費交付金収益	1,781,907	577,862	2,359,770	1,078,006	3,437,775
学生納付金	929,779	9,758	939,537	－	939,537
受託研究等収益	4,277	－	4,277	1,138	5,416
受託事業等収益	62,347	－	62,347	－	62,347
寄附金収益	20,919	8,651	29,569	－	29,569
施設費収益	17,561	2,517	20,077	－	20,077
補助金等収益	53,434	－	53,434	192	53,626
資産見返負債戻入	74,876	8,056	82,932	15,255	98,187
財務収益	－	－	－	122	122
雑益	93,444	－	93,444	36,749	130,193
小　計	3,038,544	606,844	3,645,388	1,131,462	4,776,849
業務損益	－	－	－	57,933	57,933
土地	3,853,590	2,244,120	6,097,710	1,235,010	7,332,720
建物	1,973,284	449,240	2,422,523	955,595	3,378,118
構築物	69,049	38,054	107,104	89,855	196,959
図書	1,970,389	－	1,970,389	－	1,970,389
その他	208,425	2,954	211,380	657,596	868,976
帰属資産	8,074,737	2,734,368	10,809,105	2,938,056	13,747,161
減価償却費	99,128	10,268	109,396	20,472	129,868
損益外減価償却相当額	164,417	33,640	198,057	54,593	252,650
損益外除売却差額相当額	45	0	45	－	45
引当外賞与増加見込額	△ 5,059	△ 37	△ 5,096	2,663	△ 2,433
引当外退職給付増加見込額	△ 92,342	58,266	△ 34,076	61,889	27,813
前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,837	－	11,837	－	11,837

（注1）セグメント区分については，「大学」は学校教育学部，大学院，附属図書館及び各センター部により構成され，「附属学校」は附属幼稚園，附属小学校及び附属中学校により構成されており，また，「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されております。

（注2）業務費用のうち法人共通の欄には，各セグメントに配賦しなかった費用，配賦不能な費用を計上しており，その主な金額及び内容は役員人件費（67,065千円）及び職員人件費（794,337千円）であります。

（注3）業務収益のうち運営費交付金収益については，「大学」「附属学校」においては行うべき業務をすべて執行しているため損益差分に対し配賦し，残りの収益について「法人共通」に配賦しております。

（注4）帰属資産のうち法人共通の欄には，各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており，その主な金額及び内容は法人共通スペースの土地（1,235,010千円），建物（955,595千円），現預金（585,539千円）であります。

（11）寄附金の明細

（単位:千円）

区　分	当期受入額	件数	摘　要
大　学	20,397	542	うち現物寄附 7,709千円，343件
附属学校	8,356	3	
合　計	28,753	545	

（12）受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	－	0	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	621	621	－
	間接経費	－	186	186	－
独立行政法人	直接経費	729	2,750	3,479	－
	間接経費	－	825	825	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	423	176	247
	間接経費	－	127	127	－
合計	直接経費	729	3,794	4,277	247
	間接経費	－	1,138	1,138	－

（13）共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	495	－	495
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	－	495	－	495
	間接経費	－	－	－	－

（14）受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	－	52,819	52,819	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	1,470	1,470	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	－	8,058	8,058	－
	間接経費	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	－	62,347	62,347	－
	間接経費	－	－	－	－

（15）科学研究費補助金の明細

（単位：千円、件）

種　目	当期受入額	件　数	摘　　要
基盤研究（A）	(800) 240	5	
基盤研究（B）	(14,400) 4,110	20	
基盤研究（C）	(40,430) 12,115	57	
挑戦的萌芽研究	(4,649) 1,395	10	
若手研究（B）	(1,967) 590	4	
研究活動スタート支援	(900) 270	1	
合　　計	(63,146) 18,720	97	

（注1）受入額は間接経費相当額を記載し，直接経費相当額については外数（　）書きとしております。

（注2）受入額には他大学等の研究分担者への送金額を含め，他大学等から本学分担者あての送金額も含めております。